

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 ミサワホーム北海道株式会社

上場取引所 札幌証券取引所

コード番号 1761

(URL <http://www.misawa-h.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩淵 宣昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 星加 龍哉

TEL (011) 822-1111

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,467	△0.1	173	7.8	121	△18.9	24	△83.5
18年9月中間期	14,484	5.6	161	15.4	149	157.6	147	64.1
19年3月期	28,774	10.8	320	—	281	—	248	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	35	—	—
18年9月中間期	14	25	—	—
19年3月期	23	95	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	17,528	—	2,119	—	12.1	204	41	
18年9月中間期	19,391	—	2,061	—	10.6	198	87	
19年3月期	16,520	—	2,120	—	12.8	204	50	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,119百万円 18年9月中間期 2,061百万円 19年3月期 2,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	696	△55	△548	—	—	1,679	—	
18年9月中間期	2,182	45	946	—	—	4,337	—	
19年3月期	247	△29	205	—	—	1,587	—	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(実績)	—	—	—	—	5	00
20年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,800	0.1	330	2.9	230	△18.3	120	△51.7	11	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ミサワホームイング北海道NA(株)) 除外 - 社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のため

の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 10,367,800株 18年9月中間期 10,367,800株
19年3月期 10,367,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,841	△0.6	138	△7.4	88	△36.8	△11	—
18年9月中間期	13,926	1.7	149	7.6	139	131.7	132	39.7
19年3月期	27,703	10.3	323	—	287	—	251	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1	10
18年9月中間期	12	79
19年3月期	24	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	17,169	2,070	12.1	199	75
18年9月中間期	19,038	2,031	10.7	195	93
19年3月期	16,303	2,107	12.9	203	30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,070百万円 18年9月中間期 2,031百万円 19年3月期 2,107百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,800	0.3	310	△4.2	210	△18.3	90	△26.9	8	68

※ 業績予想の適切な利用説明、その他の事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格や金利上昇があったものの堅調な企業収益の回復による設備投資の増加などで概ね回復基調であり、雇用情勢の着実な改善および個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな拡大を続けました。

北海道におきましては、依然全国との景況格差は大きく、製造業を中心として設備投資の増加がみられるものの、公共投資は、地方自治体の財政面での制約から減少基調が続き、個人消費につきましても雇用・所得環境の厳しさを背景に伸び悩み悩むなど、総じて厳しさが残る状況で推移いたしました。

住宅業界につきましても、資材価格の高騰による建設価格上昇や、所得環境の厳しさを背景に住宅取得マインドは低迷し、北海道の新設住宅着工戸数は、14.1%減の2万4千戸となりました。

このような状況下当社グループは、高品質で低価格の商品を提供すべく、建設コスト削減に努めるとともに、お客様満足度の更なる向上とシェアの拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

さらには、子育てを応援する住まいをコンセプトに創立40周年記念商品「GENIUS Link-Age with Kids」の発売や「2007おうち博」の開催、総合展示場の建替えなど積極的に展開してまいりました。

また、分譲地の開発につきましては、苫小牧市において多彩な便利施設を間近に控えた「ミサワプライドタウン美園」を8月に完成、販売しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高144億67百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益1億73百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益1億21百万円（前年同期比18.9%減）、中間純利益24百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<住宅工事請負事業売上部門>

当部門の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負によるものであります。

当中間期は、北海道の持家着工戸数が低迷し競合が激化する中で、利便性や安全性に加え環境を重視した家づくり、街づくりに注力し、コストダウンにも努めた結果、売上高85億78百万円（前年同期比7.0%減）営業利益は2億8百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

<分譲事業売上部門>

当部門の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当中間期は、財務体質強化に努めるべく、分譲販売に注力し、売上高は42億64百万円（前年同期比11.4%増）計上できましたが、競合による値引き等の発生により、営業損失1億92百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

<その他売上部門>

当部門の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

売上高は16億25百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、受注競争の激化や原油価格及び原材料価格の高騰による採算性の低下等、建設業界を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移すると思われま

す。このような状況下、当社グループといたしましては、基本の徹底と利便性や安全性を追求した商品開発に加え、業務効率と各事業コストを重視し、グループ総力を挙げて目標達成に努めてまいります。

なお、通期の売上高288億円、営業利益3億30百万円、経常利益2億30百万円、当期純利益1億20百万円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期における財政状態につきましては、総資産175億28百万円（前年同期比18億63百万円減）、負債の部合計154億9百万円（前年同期比19億20百万円減）となり、純資産の部合計は21億19百万円（前年同期比57百万円増）となりました。

また、当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による資金の増加6億96百万円、投資活動による資金の減少55百万円、財務活動による資金の減少5億48百万円となり、この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末末に比べ、92百万円増加し、16億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億96百万円（前年同期は21億82百万円の収入）となりました。これは主に未成工事受入金及び分譲事業受入金の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億48百万円（前年同期は9億46百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	9.8%	12.1%	12.8%	12.1%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	31.7%	25.8%	27.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.0年	29.0年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.3倍	1.9倍	9.1倍

※ 自 己 資 本 比 率 : 自己資本/総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 : 株式時価総額/総資産

カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 対 有 利 子 負 債 比 率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ : キャッシュ・フロー/利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

- (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) 平成17年3月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益配当を安定的かつ継続的に実施することを経営上の最重要課題と位置付けております。

なお、期末の配当につきましては1株当たり5円（年間配当5円）を予定しております。今後は、収益・財務体質の更なる向上に役職員一同全力を挙げて取り組み、基準配当10円に向け努力してまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、建設業法により特定建設業者として北海道知事の許可を受け、「ミサワホーム」の施工及び販売を主な事業とし、これに附帯または関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として北海道知事の免許を受け不動産に関する事業を行っており、建築基準法、製造物責任法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、都市計画法、国土利用計画法等の法的規制を受けております。

今後、これらの法規制の改廃や新設によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済情勢について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、雇用や所得の動向、金利の動向等の影響を受けやすく、これらが当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報管理について

当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については、「個人情報保護法」等の法令に基づき、その取扱いには細心の注意を払い機密情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、万一外部からの不正アクセス等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求等により、経営に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは、分譲地の購入資金及び建売住宅の建築資金の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しております。このため、経済情勢及びその他の事由により調達金利が上昇した場合、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材調達価格の変動について

短期間で急激に資材価格が上昇した場合、当社グループの利益率を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産価格の変動について

当社グループは、営業活動上の必要性から、販売用不動産を保有しておりますが、経済情勢及びその他の事由により不動産価格の下落など、保有不動産の価格が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築工期の遅延について

天災、その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等で、引渡しが期末越えた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社であるミサワホームイング北海道株式会社、ミサワホームイング北海道NA株式会社（注-1）及び関連当事者（兄弟会社）であるミサワホーム株式会社（注-2）で構成され、個人住宅の工事請負、土地付分譲住宅の販売・ビル・マンション等の工事請負及び不動産仲介等を主な事業とし、その他の住宅関連事業を展開しております。

企業集団の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

「住宅工事請負事業」

個人住宅・アパート・増築工事…当社もしくはミサワホームイング北海道（株）（以下当社グループと言う。）が顧客から住宅工事を請負い、ミサワホーム（株）より主要な住宅部材を仕入れて当社グループが施工監理し、ミサワホームイング北海道(株)及び他の指定工務店で施工しております。

ビル・マンション等の請負工事…当社が顧客から中・高層ビル、マンションの建築工事を請負い、当社が施工監理し、指定工務店でしております。

「分譲事業」

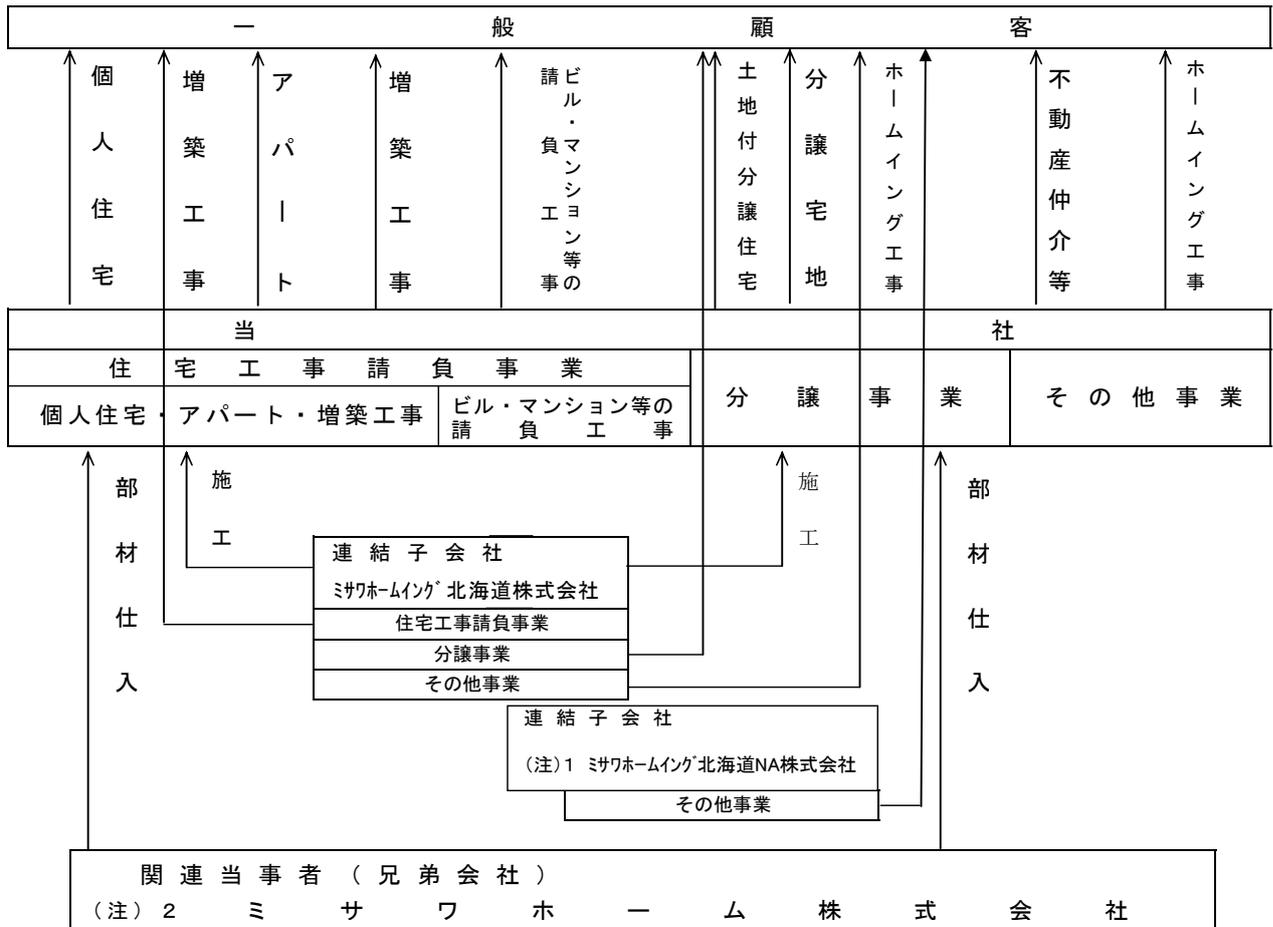
土地付分譲住宅の販売等…当社が素地からの宅地開発を行い宅地化し、或いは完成宅地を購入し、当社グループが住宅を施工、土地付分譲住宅として、または分譲宅地として販売しております。

なお、施工につきましては住宅工事請負と同様の方法によっております。

「その他事業」

その他…ホームイング工事につきましては、顧客より改築等のリフォーム工事を請負い、当社グループの施工監理により指定外注先で施工しております。また、当社はMRDの不動産情報等を利用して、不動産仲介並びにアパート管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ミサワホームイング北海道NA株式会社は、平成19年9月25日に当社100%出資により設立、同日付で子会社としております。

2. ミサワホーム株式会社は、平成19年10月1日付にて当社の親会社でありますミサワホームホールディングス株式会社と合併し、ミサワホームホールディングス株式会社は、同日付で称号をミサワホーム株式会社に変更しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針、 2. 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（札幌証券取引所ホームページ（単独上場会社検索ページ））

<http://www.sse.or.jp/tandoku/list.html>

3. 会社の対処すべき課題

当社グループは一丸となり、現在進めている「中期事業計画」に基づく下記項目の実現化を着実に進め、受注拡大と利益確保を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

- (1) 多様化する顧客の商品ニーズに対応すべく商品・価格体系を見直し、受注拡大を図ります。
- (2) リフォーム事業の拡大のため、道東・道北への営業人員強化により、受注拡大を図ります。
- (3) コンサルティングやサポート体制の更なる強化により土地活用マネジメント事業への受注拡大を図ります。
- (4) 効率化によるコスト削減、分譲在庫の早期販売等、財務体質の強化を図ります。
- (5) 人材の確保・教育を通じて意欲と能力のあるプロ集団の育成と共に、地域密着型の営業強化に努めてまいります。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	
(資産の部)									
I		流動資産							
1.		現金及び預金		4,347,522		1,729,686		1,597,117	
2.		受取手形・売掛金・ 完成工事未収入金及び 分譲事業未収入金		324,386		729,559		151,488	
3.	※2	たな卸資産		11,657,000		12,127,593		11,767,905	
4.		繰延税金資産		274,484		211,017		284,536	
5.		その他		320,420		369,434		328,017	
		貸倒引当金		△ 400		△ 5,813		△ 2,029	
		流動資産合計		16,923,414	87.3	15,161,477	86.5	△ 1,761,937	14,127,035 85.5
II		固定資産							
1.		有形固定資産							
(1)	※1・2	建物及び構築物		650,009		648,180		686,148	
(2)	※2	土地		1,235,455		1,235,455		1,235,455	
(3)		建設仮勘定		32,794		157		20,266	
(4)	※1	その他		112,815	2,031,074	101,192	1,984,984	△ 46,089	102,762 2,044,632
2.		無形固定資産		24,479		24,124		△ 354	25,404
3.		投資その他の資産							
(1)	※2	投資有価証券		322,505		263,703		232,784	
(2)		繰延税金資産		7,678		5,700		10,114	
(3)		その他		92,105		97,555		90,055	
		貸倒引当金		△ 9,873	412,416	△ 9,202	357,756	△ 54,659	△ 9,873 323,080
		固定資産合計		2,467,970	12.7	2,366,866	13.5	△ 101,103	2,393,117 14.5
		資産合計		19,391,384	100.0	17,528,344	100.0	△ 1,863,040	16,520,153 100.0

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	
(負債の部)									
I		流動負債							
1.		支払手形・買掛金・ 工事未払金及び 分譲事業未払金		4,549,124		4,470,611		3,804,067	
2.	※2 ・4	短期借入金		7,670,640		5,979,090		7,038,270	
3.		1年以内返済予定の長期借入金		—		—		42,178	
4.		未払法人税等		18,426		14,213		24,105	
5.		未成工事受入金及び 分譲事業受入金		2,201,544		1,931,823		1,182,091	
6.		預り金		1,014,416		904,813		852,897	
7.		賞与引当金		313,484		249,075		346,493	
8.		完成工事補償引当金		71,791		61,492		64,881	
9.		その他		852,230		783,808		571,324	
		流動負債合計		16,691,658	86.1	14,394,929	△ 2,296,728	13,926,309	84.3
II		固定負債							
1.		社債		—		200,000		—	
2.	※2	長期借入金		244,460		500,000		93,602	
3.		繰延税金負債		8,371		4,829		—	
4.		退職給付引当金		27,116		13,949		16,011	
5.		役員退職慰労引当金		88,603		79,424		95,702	
6.		その他		269,308		215,941		268,268	
		固定負債合計		637,859	3.3	1,014,145	376,285	473,583	2.9
		負債合計		17,329,517	89.4	15,409,074	△ 1,920,442	14,399,893	87.2
(純資産の部)									
I		株主資本							
1.		資本金		988,501	5.1	988,501	—	988,501	6.0
2.		資本剰余金		505,001	2.6	505,001	—	505,001	3.0
3.		利益剰余金		513,645	2.6	586,664	73,019	614,161	3.7
		株主資本合計		2,007,147	10.3	2,080,166	73,019	2,107,663	12.7
II		評価・換算差額等							
1.		その他有価証券 評価額金		54,719	0.3	39,102	△ 15,617	12,596	0.1
		評価・換算差額等合計		54,719	0.3	39,102	△ 15,617	12,596	0.1
		純資産合計		2,061,867	10.6	2,119,269	57,402	2,120,259	12.8
		負債純資産合計		19,391,384	100.0	17,528,344	△ 1,863,040	16,520,153	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		増減	金 額	百分比
I 売上高		14,484,691	100.0	14,467,810	100.0	△ 16,881	28,774,414	100.0	
II 売上原価	※1	12,097,101	83.5	12,089,531	83.6	△ 7,569	23,967,005	83.3	
売上総利益		2,387,590	16.5	2,378,278	16.4	△ 9,311	4,807,409	16.7	
III 販売費及び一般管理費	※2	2,226,524	15.4	2,204,623	15.2	△ 21,900	4,486,583	15.6	
営業利益		161,065	1.1	173,655	1.2	12,589	320,825	1.1	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		1,226		1,796			4,023		
2. 受取配当金		1,382		1,141			2,180		
3. 受取手数料		20,619		15,881			40,410		
4. エネルギー・マテリアル 推進事業補助金		5,926		—			5,926		
5. その他		24,082	53,238	15,302	34,122	△ 19,115	43,256	95,797	
V 営業外費用									
1. 支払利息		60,118		75,983			123,061		
2. その他		4,692	64,810	10,513	86,497	21,686	11,964	135,026	
経常利益		149,493	1.0	121,280	0.8	△ 28,212	281,596	1.0	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		706		—			406		
2. 完成工事補償引当金戻入 益		—	706	—	—	△ 706	4,000	4,406	
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※4	—		22			—		
2. 固定資産除却損	※5	1,526		6,685			4,284		
3. 投資有価証券評価損		—		—			35,655		
4. 過年度特別土地保有税		—	1,526	5,114	11,823	10,296	—	39,940	
税金等調整前中間 (当期)純利益		148,672	1.0	109,457	0.8	△ 39,214	246,062	0.9	
法人税、住民税及び 事業税		5,690		6,765			11,480		
法人税等調整額		△ 4,780	909	78,350	85,115	84,206	△ 13,697	△ 2,216	
中間(当期)純利益		147,763	1.0	24,342	0.2	△ 123,421	248,279	0.9	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	988,501	505,001	365,882	1,859,384
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			147,763	147,763
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	147,763	147,763
平成18年9月30日 残高	988,501	505,001	513,645	2,007,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	114,352	114,352	1,973,736
中間連結会計期間の変動額			
中間純利益			147,763
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△59,632	△59,632	△59,632
中間連結会計期間中の変動額合計	△59,632	△59,632	88,131
平成18年9月30日 残高	54,719	54,719	2,061,867

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	988,501	505,001	614,161	2,107,663
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 51,839	△ 51,839
中間純利益			24,342	24,342
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 27,496	△ 27,496
平成19年9月30日 残高	988,501	505,001	586,664	2,080,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	12,596	12,596	2,120,259
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 51,839
中間純利益			24,342
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	26,506	26,506	26,506
中間連結会計期間中の変動額合計	26,506	26,506	△ 989
平成19年3月30日 残高	39,102	39,102	2,119,269

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 （単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	988,501	505,001	365,882	1,859,384
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			248,279	248,279
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	248,279	248,279
平成19年3月31日 残高	988,501	505,001	614,161	2,107,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	114,352	114,352	1,973,736
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			248,279
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△101,755	△101,755	△101,755
連結会計年度中の変動額合計	△101,755	△101,755	146,523
平成19年3月31日 残高	12,596	12,596	2,120,259

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日]	[自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日]		[自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日]
		金 額	金 額	増減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		148,672	109,457		246,062
減価償却費		57,611	56,866		115,885
貸倒引当金の増加額（減少額△）		△706	3,112		923
賞与引当金の増加額（減少額△）		128,484	△97,417		161,493
退職給付引当金の増加額（減少額△）		△27,181	△2,061		△36,849
完成工事補償引当金の増加額（減少額△）		△1,476	△3,388		△8,386
役員退職慰労引当金の増加額（減少額△）		△721	△16,278		6,378
受取利息及び受取配当金		△2,609	△2,938		△6,203
支払利息		60,118	75,983		123,061
社債利息		—	706		—
たな卸資産評価損		—	5,662		34,249
有形固定資産売却損		—	22		—
有形固定資産除却損		1,526	6,685		4,284
投資有価証券評価損		—	—		35,655
売上債権の減少額（増加額△）		185,849	△578,070		358,747
たな卸資産の減少額（増加額△）		△191,831	△365,351		△335,084
前渡金の減少額（増加額△）		△18,732	△11,207		△59,179
仕入債務の増加額（減少額△）		185,403	666,543		△559,653
未成工事受入金及び分譲事業受入金の増加額（減少額△）		1,179,063	749,732		159,610
未払消費税の増加額（減少額△）		5,714	△35		671
預り金の増加額		456,660	51,916		295,142
その他		80,790	135,113		△154,897
小 計		2,246,637	785,054	△1,461,583	381,910
利息及び配当金の受取額		2,609	2,938		6,203
利息の支払額		△55,844	△80,682		△129,200
法人税等の支払額		△11,157	△11,090		△11,937
法人税等の還付額		416	467		416
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,182,662	696,687	△1,485,974	247,393

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成18年4月1日] [至 平成18年9月30日]	[自 平成19年4月1日] [至 平成19年9月30日]		[自 平成18年4月1日] [至 平成19年3月31日]
		金 額	金 額	増減	金 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△10,000	△50,000		△20,000
定期預金の払戻による収入		10,000	10,000		20,000
有形固定資産の取得による支出		△78,172	△91,538		△268,662
有形固定資産の売却による収入		122,550	73,588		237,422
無形固定資産の取得による支出		△1,047	—		△2,247
貸付けによる支出		△1,500	△603,440		△1,701,500
貸付金の回収による収入		3,214	605,470		1,705,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,044	△55,919	△100,963	△29,042
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額（減少額△）		926,820	△1,101,358		336,628
長期借入金による収入		130,000	500,000		130,000
長期借入金の返済による支出		△109,880	△93,602		△260,738
社債発行による収入		—	198,600		—
配当金の支払額		—	△51,839		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		946,940	△548,199	△1,495,139	205,890
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）		3,174,646	92,568	△3,082,077	424,241
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,162,876	1,587,117	424,241	1,162,876
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,337,522	1,679,686	△2,657,836	1,587,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道(株)1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道(株)とミサワホームイング北海道NA(株)の2社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道(株)1社であります。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p>	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成19年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
	<p>ロ. 無形固定資産（営業権、ソフトウェア） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p>	<p>ロ. 無形固定資産（営業権、ソフトウェア） 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 完成工事補償引当金 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
	<p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため当該超過額39,530千円を流動資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため当該超過額12,977千円を流動資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消費 税は、当中間連結会計期間の費 用として処理しております。</p> <p>なお、長期(1年超)の大規 模の土地の造成工事に係る控除 対象外消費税及び地方消費税に つきましては、前払費用として 計上しており、売上計上時に おいて売買総額による按分額を、 都度費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消費 税は、当連結会計年度の費用と して処理しております。</p> <p>なお、長期(1年超)の大規 模の土地の造成工事に係る控除 対象外消費税及び地方消費税に つきましては、前払費用として 計上しており、売上計上時に おいて売買総額による按分額を、 都度費用処理しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な現金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な現金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,061,867千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,120,259千円であります。</p> <p>連結財務諸規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,210,301千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,559,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">297,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">137,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,874,085</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,470,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,715,100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務 2,152,998千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務 2,261,860千円</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,559,296千円	建物及び構築物	297,246	土地	879,962	投資有価証券	137,579	計	5,874,085	短期借入金	7,470,640千円	長期借入金	244,460	計	7,715,100	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000	差引残高	700,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,247,176千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,360,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,669,119</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,529,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,029,090</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務 2,179,031千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務 2,566,610千円</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	3,360,030千円	建物及び構築物	283,602	土地	879,962	投資有価証券	145,523	計	4,669,119	短期借入金	5,529,090千円	長期借入金	500,000	計	6,029,090	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,208,721千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,779,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,268</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,738,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874,050</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務 2,210,981千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務 1,354,820千円</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	3,779,754千円	建物及び構築物	292,276	土地	879,962	投資有価証券	103,274	計	5,055,268	短期借入金	6,738,270千円	1年以内返済予定の長期借入金	42,178	長期借入金	93,602	計	6,874,050	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,900,000	差引残高	1,100,000
たな卸資産	4,559,296千円																																																																					
建物及び構築物	297,246																																																																					
土地	879,962																																																																					
投資有価証券	137,579																																																																					
計	5,874,085																																																																					
短期借入金	7,470,640千円																																																																					
長期借入金	244,460																																																																					
計	7,715,100																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																					
借入実行残高	4,300,000																																																																					
差引残高	700,000																																																																					
たな卸資産	3,360,030千円																																																																					
建物及び構築物	283,602																																																																					
土地	879,962																																																																					
投資有価証券	145,523																																																																					
計	4,669,119																																																																					
短期借入金	5,529,090千円																																																																					
長期借入金	500,000																																																																					
計	6,029,090																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																					
借入実行残高	3,600,000																																																																					
差引残高	1,400,000																																																																					
たな卸資産	3,779,754千円																																																																					
建物及び構築物	292,276																																																																					
土地	879,962																																																																					
投資有価証券	103,274																																																																					
計	5,055,268																																																																					
短期借入金	6,738,270千円																																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	42,178																																																																					
長期借入金	93,602																																																																					
計	6,874,050																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																					
借入実行残高	3,900,000																																																																					
差引残高	1,100,000																																																																					

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成19年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕																																																										
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">281,919千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">892,308</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199,973</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,788</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> </table>	広告宣伝費	281,919千円	従業員給料手当	892,308	賞与引当金繰入額	199,973	退職給付引当金繰入額	35,788	役員退職慰労引当金繰入額	7,415			建物及び構築物	1,425千円	車両運搬具	65	工具器具備品	36		1,526	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産の評価 減額は、5,662千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">318,060千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">833,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,252千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,685</td> </tr> </table>	広告宣伝費	318,060千円	従業員給料手当	833,847	賞与引当金繰入額	187,950	退職給付引当金繰入額	30,956	役員退職慰労引当金繰入額	5,862	車両運搬具	22千円	建物及び構築物	6,252千円	車両運搬具	101	工具器具備品	331		6,685	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産の評 価減額は、34,249千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">572,216千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,913,162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222,324</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,790</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,514</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,284</td> </tr> </table>	広告宣伝費	572,216千円	従業員給料手当	1,913,162	賞与引当金繰入額	222,324	退職給付引当金繰入額	67,790	役員退職慰労引当金繰入額	14,514	建物及び構築物	4,018千円	車両運搬具	156	工具器具備品	110		4,284
広告宣伝費	281,919千円																																																											
従業員給料手当	892,308																																																											
賞与引当金繰入額	199,973																																																											
退職給付引当金繰入額	35,788																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,415																																																											
建物及び構築物	1,425千円																																																											
車両運搬具	65																																																											
工具器具備品	36																																																											
	1,526																																																											
広告宣伝費	318,060千円																																																											
従業員給料手当	833,847																																																											
賞与引当金繰入額	187,950																																																											
退職給付引当金繰入額	30,956																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5,862																																																											
車両運搬具	22千円																																																											
建物及び構築物	6,252千円																																																											
車両運搬具	101																																																											
工具器具備品	331																																																											
	6,685																																																											
広告宣伝費	572,216千円																																																											
従業員給料手当	1,913,162																																																											
賞与引当金繰入額	222,324																																																											
退職給付引当金繰入額	67,790																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	14,514																																																											
建物及び構築物	4,018千円																																																											
車両運搬具	156																																																											
工具器具備品	110																																																											
	4,284																																																											

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	10,367,800	—	—	10,367,800
合計	10,367,800	—	—	10,367,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	10,367,800	—	—	10,367,800
合計	10,367,800	—	—	10,367,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,839	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	10,367,800	—	—	10,367,800
合計	10,367,800	—	—	10,367,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,839	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,347,522千円 預入期間が3ヶ月 △10,000 をこえる定期預金 現金及び現金同等物 4,337,522	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,729,686千円 預入期間が3ヶ月 △50,000 をこえる定期預金 現金及び現金同等物 1,679,686	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,597,117千円 預入期間が3ヶ月 △10,000 をこえる定期預金 現金及び現金同等物 1,587,117

リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226,253</td> <td>35,492</td> <td>190,760</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>94,817</td> <td>25,060</td> <td>69,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,360</td> <td>5,093</td> <td>5,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,431</td> <td>65,646</td> <td>265,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	226,253	35,492	190,760	(有形固定資産)その他	94,817	25,060	69,757	無形固定資産	10,360	5,093	5,266	合計	331,431	65,646	265,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>372,443</td> <td>107,231</td> <td>265,212</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>91,315</td> <td>32,880</td> <td>46,108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,360</td> <td>7,480</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,119</td> <td>147,591</td> <td>314,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	372,443	107,231	265,212	(有形固定資産)その他	91,315	32,880	46,108	無形固定資産	10,360	7,480	2,879	合計	474,119	147,591	314,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>298,925</td> <td>66,802</td> <td>232,123</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>94,817</td> <td>31,506</td> <td>63,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,360</td> <td>6,286</td> <td>4,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,103</td> <td>104,595</td> <td>299,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	298,925	66,802	232,123	(有形固定資産)その他	94,817	31,506	63,311	無形固定資産	10,360	6,286	4,073	合計	404,103	104,595	299,508
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	226,253	35,492	190,760																																																																							
(有形固定資産)その他	94,817	25,060	69,757																																																																							
無形固定資産	10,360	5,093	5,266																																																																							
合計	331,431	65,646	265,784																																																																							
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	372,443	107,231	265,212																																																																							
(有形固定資産)その他	91,315	32,880	46,108																																																																							
無形固定資産	10,360	7,480	2,879																																																																							
合計	474,119	147,591	314,201																																																																							
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	298,925	66,802	232,123																																																																							
(有形固定資産)その他	94,817	31,506	63,311																																																																							
無形固定資産	10,360	6,286	4,073																																																																							
合計	404,103	104,595	299,508																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,994千円 1年超 194,965千円 合計 281,959千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 121,837千円 1年超 212,114千円 合計 333,952千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104,197千円 1年超 206,980千円 合計 311,177千円																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,940千円 減価償却費相当額 35,757千円 支払利息相当額 3,730千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,050千円 減価償却費相当額 51,415千円 支払利息相当額 3,919千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,635千円 減価償却費相当額 74,705千円 支払利息相当額 7,700千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	205,325	272,405	67,080
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	205,325	272,405	67,080

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	50,100

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について30,000千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	169,669	213,602	43,932
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	169,669	213,602	43,932

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	50,100

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	169,669	182,683	13,013
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	169,669	182,683	13,013

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	50,100

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	住宅工事 請負事業	分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,222,395	3,827,538	1,434,757	14,484,691	—	14,484,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,222,395	3,827,538	1,434,757	14,484,691	—	14,484,691
営 業 費 用	9,101,654	3,916,576	1,264,932	14,283,163	40,462	14,323,625
営 業 利 益	120,740	△ 89,037	169,825	201,527	(40,462)	161,065

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	住宅工事 請負事業	分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,578,695	4,264,056	1,625,057	14,467,810	—	14,467,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,578,695	4,264,056	1,625,057	14,467,810	—	14,467,810
営 業 費 用	8,370,182	4,456,563	1,417,234	14,243,980	50,174	14,294,154
営 業 利 益	208,513	△ 192,506	207,822	223,829	(50,174)	173,655

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	住宅工事 請負事業	分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,591,532	7,455,289	2,727,591	28,774,414	—	28,774,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,591,532	7,455,289	2,727,591	28,774,414	—	28,774,414
営 業 費 用	18,384,605	7,548,682	2,449,023	28,382,311	71,277	28,453,588
営 業 利 益 (△ 損 失)	206,927	△ 93,393	278,568	392,102	(71,277)	320,825

(注) (1) 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築工事請負 ビル・マンション等の建築工事請負 増築工事請負 保険代理店業務
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業務
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 40,462千円、当中間連結会計期間 50,174千円及び前連結会計年度 71,277千円であり、その主なものは、役員報酬、交際費等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 198円 87銭	1株当たり純資産額 204円 41銭	1株当たり純資産額 204円 50銭
1株当たり中間純利益金額 14円 25銭	1株当たり中間純利益金額 2円 35銭	1株当たり当期純利益金額 23円 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	147,763	24,342	248,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,763	24,342	248,279
期中平均株式数(株)	10,367,800	10,367,800	10,367,800

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社は外注に依している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載はしていません。

（単位：千円）

事業の種類別 セグメントの名称	前中間 連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間 連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住宅工事請負事業	11,371,386	11,592,820	8,369,864	9,978,729	△ 3,001,521	△ 1,614,090	18,776,741	10,187,559
分譲事業	3,566,367	1,062,080	4,385,810	1,185,186	819,443	123,105	7,195,469	1,063,432
計	14,937,753	12,654,900	12,755,675	11,163,915	△ 2,182,078	△ 1,490,985	25,972,210	11,250,992

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

（単位：千円）

事業の種類別 セグメントの名称	前中間 連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間 連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
住宅 工事 請負 事業	個人住宅	%		%		%		%
	8,162,466	56.4	7,168,290	49.5	△ 994,176	△ 12.2	15,663,377	54.4
	ビル・ マンション等	6.7	1,281,907	8.9	314,975	32.6	2,631,212	9.1
	966,932		128,498	0.9	35,501	38.2	296,943	1.0
増築工事	0.6							
小 計	9,222,395	63.7	8,578,695	59.3	△ 643,699	△ 7.0	18,591,532	64.6
分譲 事業	土地付分譲住宅 ・分譲宅地	26.4	4,264,056	29.5	436,518	11.4	7,455,289	25.9
3,827,538		1,625,057	11.2	190,300	13.3	2,727,591	9.5	
そ の 他 事 業	1,434,757	9.9						
合 計	14,484,691	100.0	14,467,810	100.0	△ 16,881	△ 0.1	28,774,414	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			対中間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %				
(資産の部)											
I		流動資産			流動資産				流動資産		
1.		4,012,908		1,363,390		1,471,823		1,471,823			
2.		162,303		625,662		88,257		88,257			
3.		27,500		2,704		—		—			
4.		24,796		35,763		26,155		26,155			
5.		1,006,646		1,079,930		623,197		623,197			
6.		3,193,627		2,098,621		2,130,120		2,130,120			
7.		7,413,425		8,916,461		8,886,553		8,886,553			
8.		9,917		9,179		10,510		10,510			
9.		24,596		76,250		65,043		65,043			
10.		194,123		192,590		164,027		164,027			
11.		258,570		194,068		273,150		273,150			
12.		134,124		61,762		81,829		81,829			
13.		24,082		53,544		28,839		28,839			
		—		△ 55		△ 55		△ 55			
			16,486,622	86.6		14,709,874	85.7	△ 1,776,748		13,849,453	84.9
II		固定資産			固定資産				固定資産		
1.		有形固定資産			有形固定資産				有形固定資産		
(1)		533,512		538,479		556,260		556,260			
(2)		1,220,455		1,220,455		1,220,455		1,220,455			
(3)		32,794		157		20,266		20,266			
(4)		225,796		184,466		205,017		205,017			
		2,012,558		1,943,557		△ 69,000		2,001,999			
2.		24,038		23,683		△ 354		24,963			
3.		投資その他の資産			投資その他の資産				投資その他の資産		
(1)		322,505		263,703		232,784		232,784			
(2)		116,408		146,408		116,408		116,408			
(3)		430		230		430		430			
(4)		26,075		12,795		13,080		13,080			
(3)		—		10,670		12,395		12,395			
(3)		10,990		18,147		8,718		8,718			
(3)		150		150		150		150			
(4)		—		—		3,571		3,571			
(5)		48,859		49,963		49,680		49,680			
		△ 9,873		△ 9,202		△ 9,873		△ 9,873			
		515,545		492,864		△ 22,681		427,345			
			2,552,142	13.4		2,460,105	14.3	△ 92,036		2,454,307	15.1
			19,038,764	100.0		17,169,980	100.0	△ 1,868,784		16,303,760	100.0

(単位：千円)

	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			対中間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金	額	構成比	金	額	構成比		金	額	構成比
(負債の部)				%			%				%
I 流動負債											
1. 支払手形		22,379			—			—			
2. 買掛金		1,441			1,197			1,284			
3. 工事未払金		3,805,676			3,629,095			2,792,273			
4. 分譲事業未払金		577,550			715,640			926,242			
5. 短期借入金		7,670,640			5,979,090			7,038,270			
6. 1年以内返済予定の長期借入金		—			—			42,178			
7. 未払金		537,998			472,513			255,714			
8. 未払費用		281,260			280,697			279,790			
9. 未払法人税等		18,336			12,863			23,925			
10. 未払消費税等		22,605			10,555			8,008			
11. 未成工事受入金		2,030,837			1,795,836			1,100,152			
12. 分譲事業受入金		66,325			32,281			39,770			
13. 預り金		1,008,269			898,664			848,471			
14. 賞与引当金		281,170			212,875			321,493			
15. 完成工事補償引当金		63,791			57,492			60,881			
流動負債合計			16,388,283	86.1		14,098,805	82.1	△ 2,289,478		13,738,456	84.3
II 固定負債											
1. 社債		—			200,000			—			
2. 長期借入金		244,460			500,000			93,602			
3. 繰延税金負債		8,371			4,829			—			
4. 退職給付引当金		8,327			—			—			
5. 役員退職慰労引当金		88,603			79,424			95,702			
6. 受入保証金		269,308			215,941			268,268			
固定負債合計			619,070	3.2		1,000,195	5.8	381,125		457,572	2.8
負債合計			17,007,353	89.3		15,099,000	87.9	△ 1,908,353		14,196,029	87.1
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			988,501	5.2		988,501	5.8	—		988,501	6.0
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		505,001			505,001			505,001			
資本剰余金合計			505,001	2.7		505,001	2.9	—		505,001	3.1
3. 利益剰余金											
(1) 利益準備金		247,125			247,125			247,125			
(2) その他利益剰余金											
繰越利益剰余金		236,063			291,249			354,507			
利益剰余金合計			483,189	2.5		538,374	3.1	55,185		601,633	3.7
株主資本合計			1,976,691	10.4		2,031,876	11.8	55,185		2,095,135	12.8
II 評価・換算差額等											
1. その他有価証券評価差額金			54,719	0.3		39,102	0.3	△ 15,617		12,596	0.1
評価・換算差額等合計			54,719	0.3		39,102	0.3	△ 15,617		12,596	0.1
純資産合計			2,031,411	10.7		2,070,979	12.1	39,568		2,107,731	12.9
負債純資産合計			19,038,764	100.0		17,169,980	100.0	△ 1,868,784		16,303,760	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

	注記 番号	前中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕		対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		増減	金 額	百分比
			%		%				%
I	完成工事高	9,237,699		8,595,089				18,649,021	
II	完成工事原価	7,953,779		7,368,237				15,889,444	
	完成工事総利益	1,283,920		1,226,852				2,759,576	
III	分譲事業売上高	3,812,491		4,216,786				7,393,505	
IV	分譲事業売上原価	3,135,510		3,555,434				6,119,577	
	分譲事業総利益	676,980		661,352				1,273,928	
V	その他売上高	876,754		1,029,484				1,661,229	
VI	その他売上原価	627,386		745,747				1,208,828	
	その他売上総利益	249,368		283,737				452,400	
	売上高合計	13,926,945	100.0	13,841,361	100.0	△ 85,584		27,703,756	100.0
	売上原価合計	11,716,677	84.1	11,669,419	84.3	△ 47,257		23,217,851	83.8
	売上総利益	2,210,268	15.9	2,171,941	15.7	△ 38,326		4,485,905	16.2
VII	販売費及び一般管理費	2,060,979	14.8	2,033,760	14.7	△ 27,218		4,162,391	15.0
	営業利益	149,289	1.1	138,181	1.0	△ 11,107		323,513	1.2
VIII	営業外収益								
	1. 受取利息	1,185		1,605				3,785	
	2. エネルギー・マシナリメント推進事業補助金	5,926		—				5,926	
	3. その他	47,754	0.4	34,433	0.3	△ 18,827		88,960	0.3
IX	営業外費用								
	1. 支払利息	60,118		75,983				123,061	
	2. 社債利息	—		706				—	
	3. その他	4,692	0.5	9,451	0.6	21,331		11,964	0.5
	経常利益	139,345	1.0	88,078	0.6	△ 51,266		287,160	1.0
X	特別利益	406	0.0	670	0.0	264		406	0.0
XI	特別損失	1,526	0.0	11,721	0.1	10,194		39,808	0.1
	税引前中間(当期)純利益	138,225	1.0	77,028	0.6	△ 61,197		247,758	0.9
	法人税、住民税及び事業税	5,592		5,377				11,261	
	法人税等調整額	70	0.0	83,070	0.6	82,784	△14,508	△3,247	△0.0
	中間(当期)純利益	132,561	1.0	△11,419	△0.1	△ 143,981		251,005	0.9

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	988,501	505,001	505,001	247,125	103,502	350,627	1,844,129
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					132,561	132,561	132,561
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	132,561	132,561	132,561
平成18年9月30日 残高	988,501	505,001	505,001	247,125	236,063	483,189	1,976,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	114,352	114,352	1,958,481
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			132,561
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△ 59,632	△ 59,632	△ 59,632
中間会計期間中の変動額合計	△ 59,632	△ 59,632	72,929
平成18年9月30日 残高	54,719	54,719	2,031,411

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高	988,501	505,001	505,001	247,125	354,507	601,633	2,095,135
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△ 51,839	△ 51,839	△ 51,839
中間純利益					△ 11,419	△ 11,419	△ 11,419
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 63,258	△ 63,258	△ 63,258
平成19年9月30日 残高	988,501	505,001	505,001	247,125	291,249	538,374	2,031,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	12,596	12,596	2,107,731
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 51,839
中間純利益			△ 11,419
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	26,506	26,506	26,506
中間会計期間中の変動額合計	26,506	26,506	△ 36,751
平成19年9月30日 残高	39,102	39,102	2,070,979

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	988,501	505,001	505,001	247,125	103,502	350,627	1,844,129
事業年度中の変動額							
当期純利益					251,005	251,005	251,005
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	251,005	251,005	251,005
平成19年3月31日 残高	988,501	505,001	505,001	247,125	354,507	601,633	2,095,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	114,352	114,352	1,958,481
事業年度中の変動額			
当期純利益			251,005
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△ 101,755	△ 101,755	△ 101,755
事業年度中の変動額合計	△ 101,755	△ 101,755	149,249
平成19年3月31日 残高	12,596	12,596	2,107,731